CFOの北村です。

それでは、2022年3月期の決算についてご説明いたします。2ページをご覧ください。

目次

NOMURA

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2022年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- インベストメント・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門 (P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュー・アット・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算:主な収益の内訳(P21)
- 連結決算:セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)

エグゼクティブ・サマリー(1/2)

NOMURA

2022年3月期通期の決算ハイライト

- **税前利益: 2,266億円(前年比2%減)、当期純利益[1]: 1,430億円(前年比7%減)、EPS[2]: 45.23円、ROE[3]: 5.1%**
- **3セグメントの税前利益は2,052億円(前年比17%減)**
  - 営業部門: 資産コンサルティング業への転換が進み、投信・投資一任純増を伴ってストック収入が拡大、コンサルティング収入も増加。一方で、株式取引や投信買付はお客様のリスク回避姿勢が顕著になり減少
  - インベストメント・マネジメント部門: 資金流入を伴って運用資産残高が拡大、安定収益である事業収益が増加。マーケット要因により、投資損益は悪化
  - ホールセール部門: インベストメント・バンキングは海外中心にアドバイザリーが好調で増収、エクイティも米国顧客取引に起因する損失が減少

株主還元

- **一株当たり配当金:**
  - 期末14円、年間22円
- **自己株式の取得を決議**
  資本効率の向上および機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とし、また株式報酬として交付する株式へ充当するため
  - 取得株式総額: 上限5,000万株
  - 取得価額総額: 上限300億円
  - 期間:
    2022年5月17日～2023年3月31日

	2022年3月期 通期	2021年3月期 通期	前年同期比
収益(金融費用控除後)	1兆3,639億円	1兆4,019億円	-3%
税前利益(損失)	2,266億円	2,307億円	-2%
当期純利益(損失)[1]	1,430億円	1,531億円	-7%
EPS[2]	45.23円	48.63円	-7%
ROE[3]	5.1%	5.7%	

税前利益(損失): セグメント情報[4]

	2022年3月期 通期	2021年3月期 通期	前年同期比
営業部門	592億円	923億円	-36%
インベストメント・マネジメント部門	715億円	910億円	-21%
ホールセール部門	745億円	643億円	16%
3セグメント合計	2,052億円	2,476億円	-17%
その他	158億円	-285億円	-
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	56億円	115億円	-51%
税前利益(損失)合計	2,266億円	2,307億円	-2%

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)　2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)　3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
4. 2021年3月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

2

まず、通期です。

左下にありますように、収益は1兆3,639億円、前年比3%の減収、税前利益は2,266億円、前年比2%の減益となりました。

税前利益の内訳は右下をご覧ください。
下から3行目、「セグメントその他」は158億円で、前年から回復しておりますが、その上の3セグメント合計は2,052億円、前年比17%の減益となりました。

主な要因は、営業部門とインベストメント・マネジメント部門です。
営業部門では、コロナウイルスの感染再拡大や、中央銀行の金融政策の転換、今年に入ってからは地政学リスクが顕在化し、お客様の投資マインドが低下しました。その結果、株式取引や投信売買など、フローからの収益が減少しています。インベストメント・マネジメント部門でも、マーケット要因で、投資損益が減少しました。

一方で、両部門とも、安定収益は拡大しています。
営業部門では、従来の証券業から、資産コンサルティング業へと進化すべく、取り組んでいますが、今期は、投信や投資一任純増が継続し、ストック収入が拡大、また保険やM&Aと言ったコンサルティング関連収入も増加しました。
インベストメント・マネジメント部門でも、4四半期連続で資金が流入し、運用資産残高は、12月に過去最高を更新しました。その結果、運用報酬を中心に事業収益は増加しています。

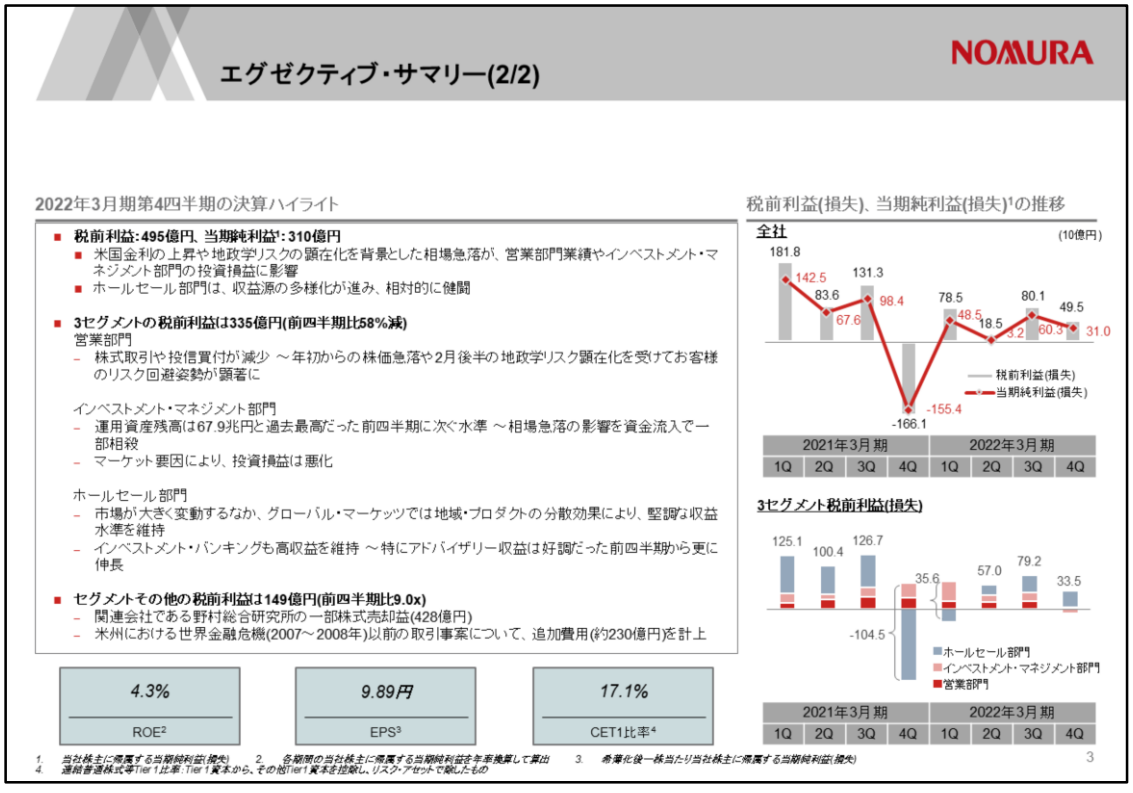
また、ホールセール部門は増益となりました。特にインベストメント・バンキングは、海外中心にアドバイザリー・ビジネスが好調で、直近6年間で最も高い収益です。

当期純利益は1,430億円、前年比7%の減益、EPSは45円23銭、ROEは5.1%です。

尚、3月末を基準とする配当金は、一株当たり14円とさせて頂きます。その結果、年間の配当金は22円となります。

また本日、資本効率の向上および機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とし、また、株式報酬として交付する株式へ充当するため、自己株式の取得を決議しました。株数の上限を5,000万株、金額の上限を300億円、期間は5月17日から来年3月末といたします。

続いて、第4四半期の決算についてご説明します。3ページをご覧ください。



右上にありますように、税前利益は495億円、38%の減益、当期純利益は310億円、49%の減益、EPSは9円89銭、年換算したROEは4.3%となりました。

右下にありますように、3セグメントの税前利益は335億円と、前期から58%の減少となっています。主に、米国金利の上昇や地政学リスクの顕在化で、株式市場が急落し、営業部門のお客様の動きがスローダウンしたこと、また、インベストメント・マネジメント部門の投資先企業の公正価値評価にも影響が出ています。

セグメント「その他」の税前利益は149億円で、ここには、先日、プレス・リリースした、関連会社である野村総合研究所の売却益428億円が含まれています。

また、2022年3月期の第2四半期に引当を行った、米州における世界金融危機以前の取引事案について、今回、約230億円の追加費用を計上しました。この案件は、我々の米国子会社が、2005年から2007年の間に発行した一部の住宅用不動産ローン担保証券、いわゆるRMBSについて、証券の信託受益者などからローンの買取請求等を受けていたものです。

当社は、10年以上前の係争事案を解決し、経営リソースを成長分野に集中させるべく、決着に向けて積極的な交渉を行ってきました。今回の追加費用を以って、本件に関する会計上の処理はほぼ終了し、負のレガシー案件に終止符を打つことが出来ました。

また、今回の追加費用を受けて、最大損失額、これは引当金を超えて合理的に発生する可能性がある「最大の損失見積額」という事ですが、第3四半期の1,060億円から、為替で動くかもしれませんが600億円前後まで減少する見込みです。

尚、下期の配当14円は配当性向46%と、配当方針の目途としている30%を大きく上回っています。今回、RMBSの会計上の処理がほぼ終わり、負のレガシー案件の清算が確実になった事から、株主還元においても一定の調整をさせて頂きました。

それでは各ビジネスの状況について、ご説明いたします。
6ページをご覧ください。

2022年3月期決算の概要

NOMURA

決算ハイライト

	2022年3月期 第4四半期	前四半期比	前年 同期比	2022年3月期 通期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,408億円	-3%	100%	1兆3,639億円	-3%
金融費用以外の費用	2,913億円	8%	-13%	1兆1,373億円	-3%
税前利益(損失)	495億円	-38%	-	2,266億円	-2%
当期純利益(損失)[1]	310億円	-49%	-	1,430億円	-7%
EPS[2]	9.89円	-48%	-	45.23円	-7%
ROE[3]	4.3%			5.1%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

セグメント情報

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)[1]

		2022年3月期 第4四半期	前四半期比	前年同期比	2022年3月期 通期	前年同期比
収益	営業部門	705億円	-19%	-27%	3,280億円	-11%
	インベストメント・マネジメント部門	101億円	-75%	-81%	1,480億円	-9%
	ホールセール部門	1,949億円	-4%	-	7,031億円	2%
	3セグメント合計	2,754億円	-17%	84%	1兆1,790億円	-4%
	その他(※)	642億円	198%	4.2x	1,792億円	7%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	12億円	-	-75%	56億円	-51%
	収益合計(金融費用控除後)	3,408億円	-3%	100%	1兆3,639億円	-3%
税前利益(損失)	営業部門	52億円	-71%	-80%	592億円	-36%
	インベストメント・マネジメント部門	-88億円	-	-	715億円	-21%
	ホールセール部門	370億円	-9%	-	745億円	16%
	3セグメント合計	335億円	-58%	-	2,052億円	-17%
	その他(※)	149億円	9.0x	-	158億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	12億円	-	-75%	56億円	-51%
	税前利益(損失) 合計	495億円	-38%	-	2,266億円	-2%

(※)第4四半期の「その他」に関する補足
- 関連会社である野村総合研究所の一部株式売却益(428億円)
- 経済的ヘッジ取引に関連する損失(84億円)
- 米州における世界金融危機(2007～2008年)以前の取引事業について、追加費用(約230億円)を計上

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

営業部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

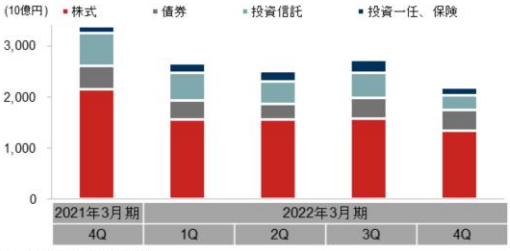
	通期		四半期						
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期				前四半期比	前年同期比
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計(金融費用控除後)	368.8	**328.0**	96.8	85.0	85.2	87.4	**70.5**	-19%	-27%
金融費用以外の費用	276.5	**268.7**	70.7	66.0	68.2	69.3	**65.3**	-6%	-8%
税前利益	92.3	**59.2**	26.1	19.0	17.0	18.0	**5.2**	-71%	-80%

決算のポイント

<通期>
- 収益: 3,280億円 (前年比11%減)
- 税前利益: 592億円 (前年比36%減)
  - 感染再拡大や金融政策の転換、地政学リスクの顕在化などを受けてお客様の投資マインドが低下 ～株式取引や投信買付が減少
  - 投信・投資一任純増を伴ってストック資産が拡大 ～ストック収入費用カバー率は40%に上昇

<第4四半期>
- 収益: 705億円 (前四半期比19%減、前年同期比27%減)
- 税前利益: 52億円 (前四半期比71%減、前年同期比80%減)
  - 株式取引や投信買付が減少 ～年初からの株価急落や2月後半の地政学リスク顕在化を受けてお客様のリスク回避姿勢が顕著に
  - 市場要因によりストック資産も減少

総募集買付額[1]



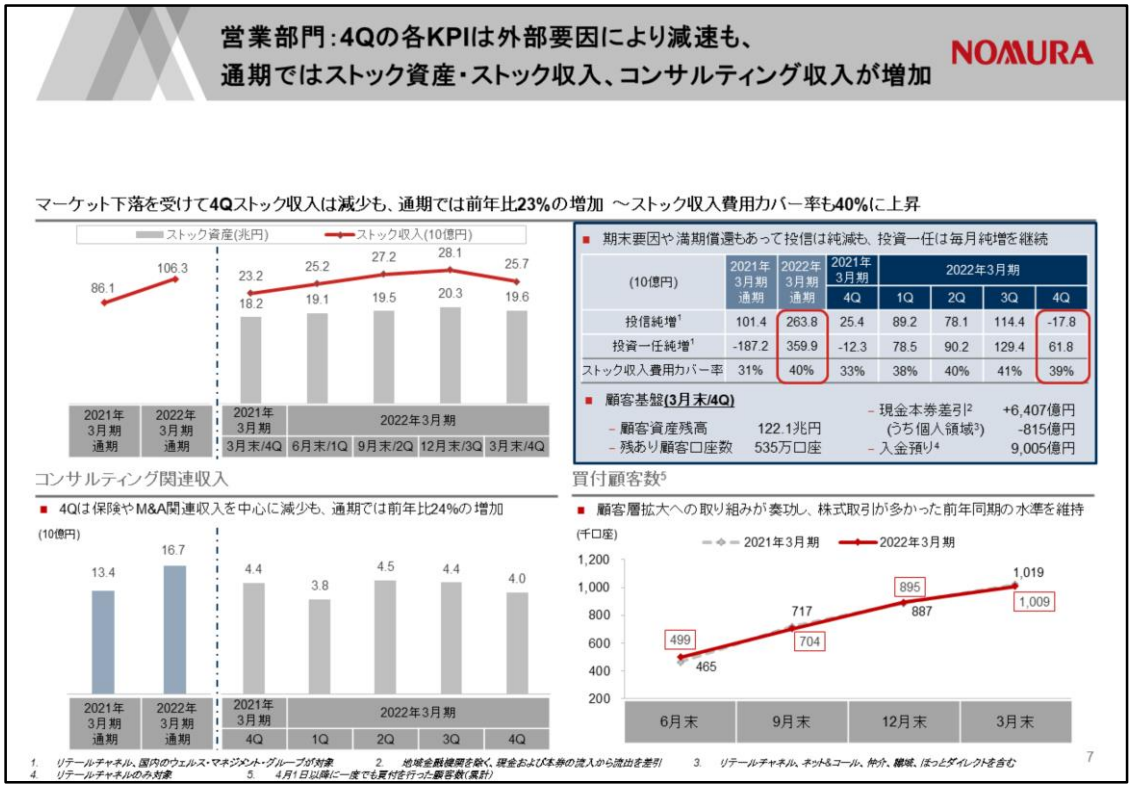
総募集買付額[1]は前四半期比20%減
- 株式: 前四半期比15%減
  - 株式買付額は国内外ともに減少したものの、3月は回復傾向
  - プライマリー株式募集額[2]は減少(249億円、前四半期比87%減)
- 投資信託: 前四半期比41%減
  - 米国株式の調整や不透明なマーケット環境を受けて、特にグローバル株式投信の買付が減少
- 債券販売額は3,960億円、前四半期比3%減
  - プライマリー案件の貢献により国内債販売額が増加、外債販売額は減少
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比42%減
  - SMA・ファンドラップ契約額がともに減少、保険販売額も減少

1. リテールチャネルのみ対象
2. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクト、国内のウェルス・マネジメント・グループ(2021年3月期第3四半期より追加)が対象

6

まず営業部門ですが、第4四半期の収益は705億円、前期比19%の減収、税前利益は52億円、71%の減益となりました。年初からの株価急落で、押し目買いの動きもありましたが、その後も下げが止まらず、お客様の投資マインドは大きく低下しました。特に地政学リスクが高まり、マーケットの下げがきつかった2月は、株式取引や投信買付の動きが止まり、ストック資産やストック収入も1年で最も低い水準となりました。

7ページにお進みください。



第4四半期の主要KPIにも、マーケットの影響が出ていますが、通期で見ると、注力する分野で一定の成果が確認できます。右上のテーブルですが、投信純増は約2,600億円のプラス、投資一任純増も3,600億円程度のプラスと、いずれも前年より回復し、ストック資産の拡大に寄与しました。通期のストック収入は1,063億円と前年比で23%増加、ストック収入費用カバー率は40%まで上昇し、収益構造の安定化が図れています。

また、法人・オーナー領域や富裕層領域では、お客様の全ての資産へのアプローチを進めた結果、案件提案件数が増加し、保険やM&A、アドバイザリー関連など、コンサルティング関連収入は前年から24%増加しました。

8ページをご覧ください。インベストメント・マネジメント部門です。

インベストメント・マネジメント部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失[1]

(10億円)

	通期		四半期						
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期				前四半期比	前年同期比
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
事業収益[2]	111.9	119.9	29.9	28.0	29.3	31.5	31.1	-1%	4%
投資損益[3]	51.2	28.1	24.2	35.5	5.1	8.6	-21.1	-	-
収益合計(金融費用控除後)	163.2	148.0	54.0	63.5	34.3	40.1	10.1	-75%	-81%
金融費用以外の費用	72.1	76.5	18.8	18.6	19.3	19.8	18.9	-5%	0.4%
税前利益/損失	91.0	71.5	35.2	44.9	15.0	20.4	-8.8	-	-

決算のポイント

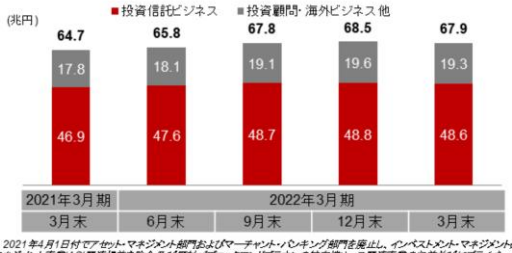
<通期>

- 収益: 1,480億円 (前年比9%減)
- 税前利益: 715億円 (前年比21%減)
- 事業収益は拡大～4四半期連続で資金が流入、運用資産残高は高水準を維持
- 投資損益はアメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下ACI)関連損益を中心に減少

<第4四半期>

- 収益: 101億円 (前四半期比75%減、前年同期比81%減)
- 税前損失: 88億円
  - 事業収益: 前四半期並みの水準を維持～運用資産残高の減少により運用報酬は減少するも、良好な運用パフォーマンスにより成功報酬が増加
  - 投資損益: ACI関連損益(3Q:66億円、4Q: -188億円)が大きく影響

運用資産残高(ネット)[4]



<第4四半期>

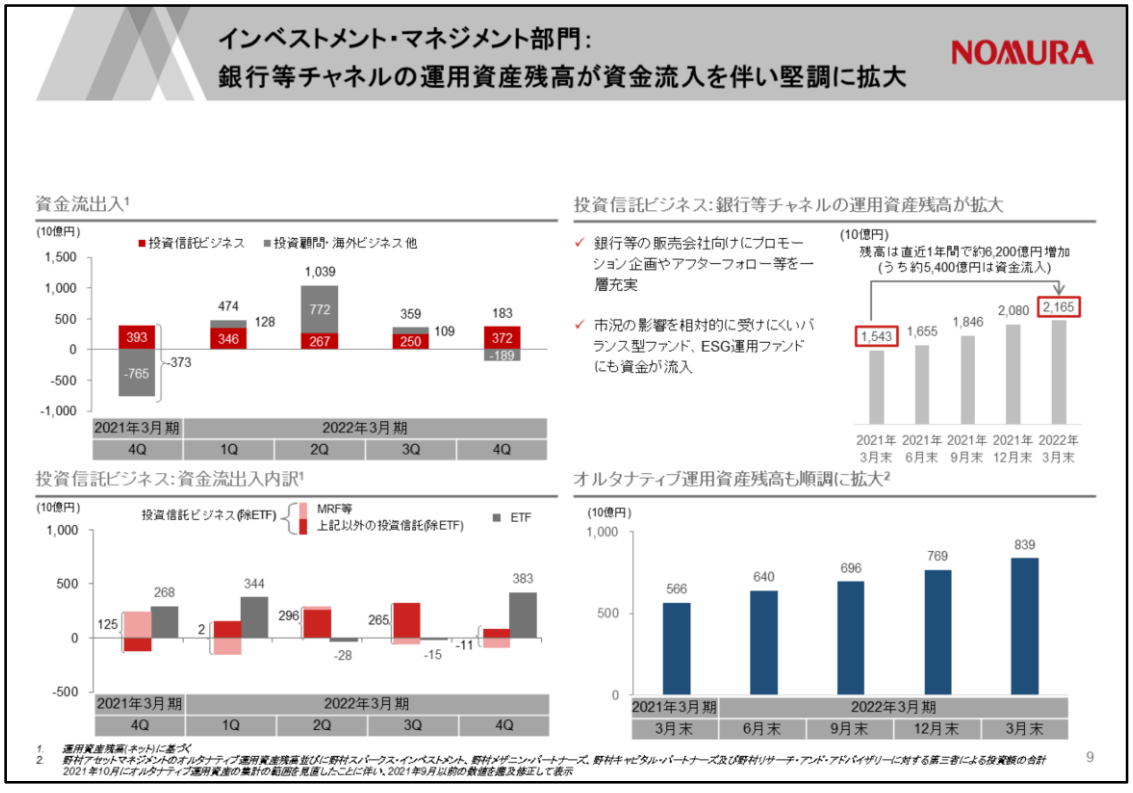
資金流入が継続する一方で、マーケット要因により運用資産残高は減少

- **投資信託ビジネス**
  - ETFでは、市場の調整局面で買付が増加(3月末:27.2兆円、シェア[5]:44%)
  - 銀行等チャネルでは4四半期連続で資金が流入し、残高が2.2兆円まで拡大
  - 確定拠出年金(DC)専用投信でも資金流入が継続(残高3月末:1.8兆円、残高シェア[6]:20.4%)
- **投資顧問及び海外ビジネス他**
  - 国内は公的年金から外債運用に資金が流入
  - 海外は債券運用やUCITS[7]から資金が流出

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示 2. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業(ACI関連損益を除く)及び野村パブロック・アンド・ブラウンの航空機リース関連事業の収益並びにプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGP管理報酬を含む収益で構成 3. ACI関連損益、プライベート・エクイティ等の投資事業のLP持分及びGP持分並びにめぶきフィナンシャル・グループの投資損益を含む投資に起因する収益(公正価値の変動、資金調達コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成 4. 運用資産残高には、野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除したものに加えて、野村スパークス・インベストメント、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資顧問を含む 5. 出所:投資信託協会 6. 公表データを元に当社で算出 7. UCITS:欧州委員会が制定した指針(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)に準拠するファンド

収益は101億円、前期比75%の減収となりました。
このうち、事業収益は311億円と、堅調です。左下の運用資産残高はマーケット要因でやや減少し、運用報酬は影響を受けましたが、運用パフォーマンスが良好で成功報酬は増加しました。
一方で投資損益は211億円のマイナス。主な内訳としては、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損失が188億円、野村キャピタル・パートナーズの投資先企業の評価損が40億円となっております。

9ページをご覧ください。



左上のグラフですが、グレーの投資顧問及び海外ビジネスは、海外の債券運用やUCITSから資金が流出し、1,900億円ほどのマイナス、一方で、赤の投資信託ビジネスでは、マーケットの調整局面でETFの買付が増え、約3,700億円のプラスとなりました。

右上は、投信ビジネスにおける銀行等チャネルの運用資産残高ですが、3月末の残高は約2.2兆円と、直近1年間で6,200億円程度、増加しました。特に、この第4四半期も、市場変動の影響を受けにくいバランス型ファンドや、ESG運用ファンドに資金が流入し、年間の資金流入額は5,400億円となっています。

右下のオルタナティブ運用資産残高も8,400億円と、順調に積み上がっています。

次にホールセール部門です。10ページをご覧ください。

ホールセール部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失[2]

(10億円)

	通期		四半期						
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	前四半期比	前年同期比
グローバル・マーケッツ	575.5	**556.4**	-36.8	97.2	137.2	163.8	**158.2**	-3%	-
インベストメント・バンキング	115.8	**146.6**	36.1	35.5	35.4	38.9	**36.7**	-6%	2%
収益合計(金融費用控除後)	691.4	**703.1**	-0.8	132.8	172.7	202.7	**194.9**	-4%	-
金融費用以外の費用	627.1	**628.6**	165.2	161.1	147.7	161.9	**157.9**	-2%	-4%
税前利益/損失	64.3	**74.5**	-165.9	-28.4	25.0	40.8	**37.0**	-9%	-
経費率	*91%*	***89%***	-	*121%*	*86%*	*80%*	***81%***		
収益/調整リスク・アセット[1]	*6.4%*	***7.0%***	-	*4.9%*	*7.1%*	*8.2%*	***7.9%***		

地域別収益

決算のポイント

<通期>
- 収益: 7,031億円 (前年比2%増)
- 税前利益: 745億円 (前年比16%増)
  - グローバル・マーケッツは前年比3%減収 ～金利プロダクト、エクイティ・デリバティブ中心に好調だった前年比で減速、米国顧客取引に起因する損失[2]は縮小
  - インベストメント・バンキングは前年比27%増収 ～特にアドバイザリーは過去最高収益[3]

<第4四半期>
- 収益: 1,949億円 (前四半期比4%減)
- 税前利益: 370億円 (前四半期比9%減)
  - グローバル・マーケッツはスプレッド関連プロダクトが前四半期比で減速、一方でマクロ・プロダクトやエクイティは増収
  - インベストメント・バンキングは高収益を維持 ～アドバイザリー収益は好調だった前四半期から更に伸長、ECMは案件見送り・延期などが影響

地域別収益(前四半期比、前年同期比)
- 米州: 741億円(13%減)
  - スプレッド関連プロダクト、エクイティ・デリバティブが好調だった前四半期から減速
  - インベストメント・バンキングもアドバイザリー、ALFが減収
- 日本: 509億円(9%増、4%減)
  - デリバティブ中心にエクイティが増収、インベストメント・バンキング収益も増加
- 欧州: 370億円(27%増、0.4%減)
  - 金利、為替/エマージング中心にフィクスト・インカムが増収、インベストメント・バンキングもアドバイザリー収益が伸長
- アジア: 328億円(22%減、7%減)
  - フィクスト・インカムでは為替/エマージングが増収も、クレジットは減速

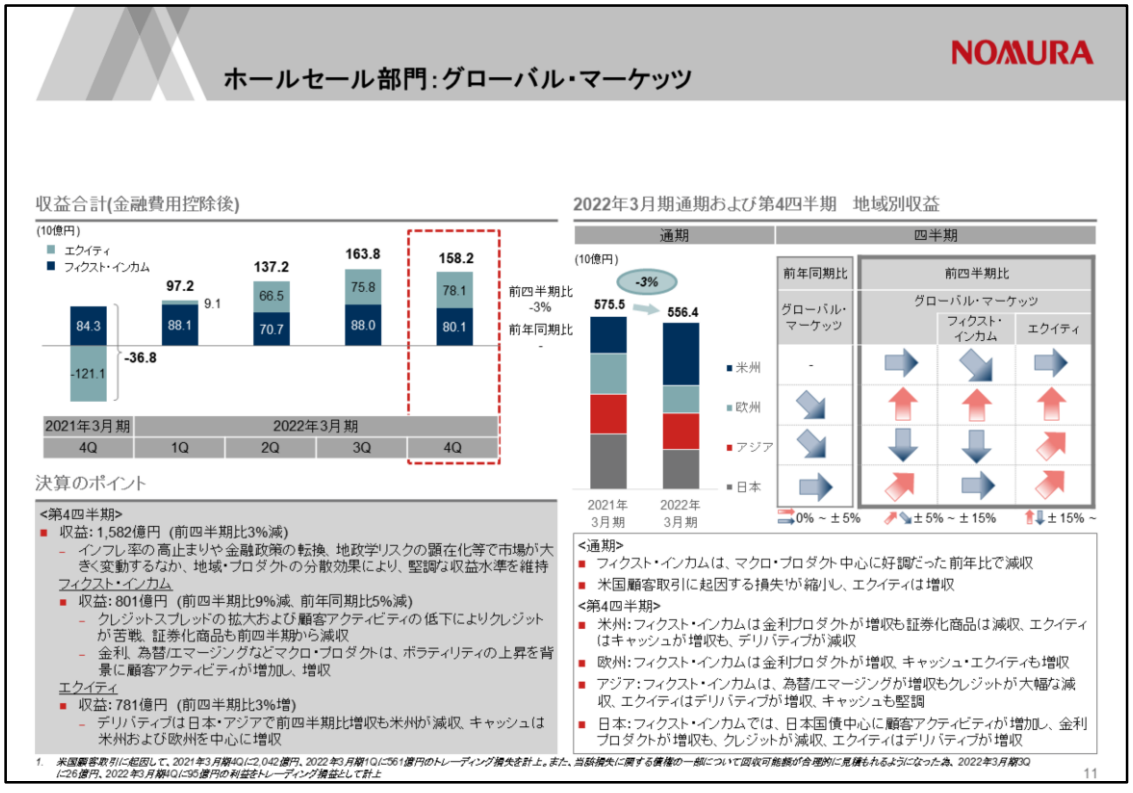
1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したもの。調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計 2. 米国顧客取引に起因して、2021年3月期4Qに2,457億円(うち2,042億円はトレーディング損失、416億円は貸倒引当金)、2022年3月期1Qに654億円(うち561億円はトレーディング損失、93億円は貸倒引当金)の損失を計上。また、当該損失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もれるようになった為、2022年3月期3Qに32億円(うち26億円はトレーディング収益、5億円は貸倒引当金の戻入)、2022年3月期4Qに115億円(うち95億円はトレーディング収益、20億円は貸倒引当金の戻入)の利益を計上 3. 2013年3月期以降

10

左上にありますように、収益は1,949億円、前期比4%の減収、税前利益は370億円、9%の減益となりました。

左下の地域別収益をご覧頂きますと、米州とアジアが、スプレッド関連プロダクトなどが減速し、減収。一方で日本はエクイティやインベストメント・バンキングが増収、欧州は金利や為替/エマージングといったマクロ関連プロダクトやインベストメント・バンキングが増収となりました。

では、ビジネスラインごとに、説明します。11ページをご覧ください。

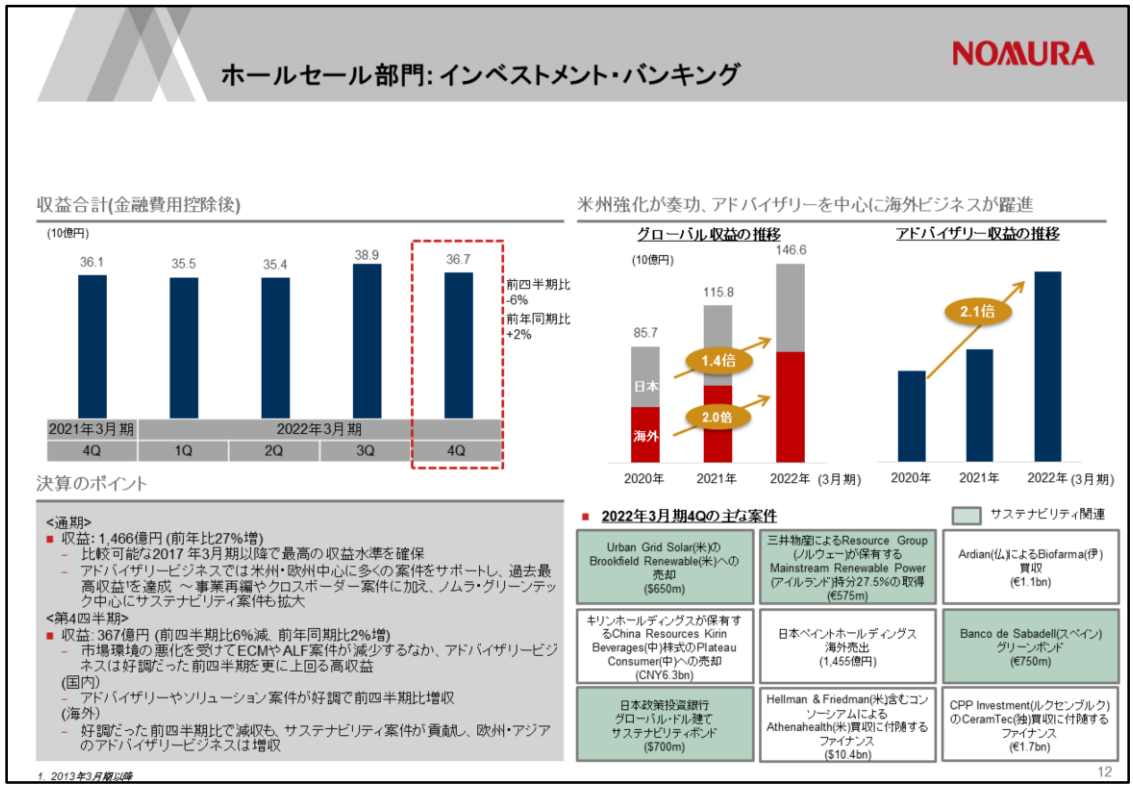


まず、グローバル・マーケッツ収益は前期比3%減収の1,582億円。マーケットが大きく変動する中で、地域・プロダクトの分散効果が効き、堅調な収益を上げることができました。

うちフィクスト・インカムは801億円と、前期比9%の減収でした。クレジット・スプレッドのワイドニングや地政学リスクに対する警戒感から、顧客フローが減少し、前期好調だったクレジットが苦戦、証券化商品も減収となりました。
一方、金利や為替/エマージングといったマクロ関連プロダクトは、ボラティリティが上昇する局面で顧客フローをしっかりと収益に繋げることができ、増収となりました。右上のヒートマップにありますように欧州が増収、アジアと米州は減収です。

エクイティ収益は781億円と、前期比3%の増収。右上にありますように、米州はキャッシュが増収となる一方で、デリバティブが減収となり、トータルでやや減収、それ以外の地域はいずれも増収となりました。

続いてインベストメント・バンキングです。12ページをご覧ください。



収益は367億円、前期比6%の減収ですが、引き続き高い収益水準を維持できています。マーケットの急落を受けて、ECMやALF案件の見送りが増加する一方、アドバイザリー・ビジネスは、好調だった前期を更に上回る収益となりました。

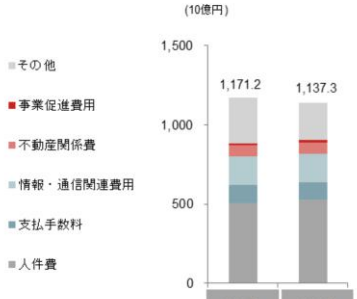
右上には、通期のIB収益を、日本・海外の内訳と共にお示ししています。2022年3月期の収益は1,466億円と、比較可能な2017年3月期以降で最も高い収益水準となりました。特に海外は一昨年と比較して収益が倍増しておりまして、その大きな牽引役が、右側のグローバル・アドバイザリー・ビジネスです。特に米州や欧州が好調で、事業再編やクロスボーダー案件、そしてノムラ・グリーンテックを中心にサステナビリティ案件を多数サポートしました。

次にコストについてご説明します。13ページをご覧ください。

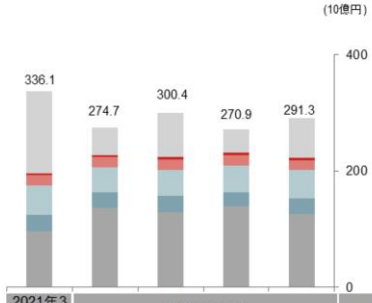
金融費用以外の費用

NOMURA

通期



四半期



	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	前四半期比
人件費	507.9	**529.5**	95.8	135.6	129.2	139.0	**125.6**	**-9.6%**
支払手数料	111.6	**105.2**	29.0	26.8	27.4	24.1	**26.9**	**11.3%**
情報・通信関連費用	178.8	**184.3**	49.5	44.1	45.1	46.6	**48.5**	**4.1%**
不動産関係費	72.4	**69.7**	18.1	16.7	17.8	17.5	**17.7**	**0.9%**
事業促進費用	13.5	**15.6**	3.7	3.3	3.9	4.4	**4.0**	**-8.1%**
その他	287.0	**232.9**	140.0	48.2	76.9	39.2	**68.6**	**74.9%**
合計	1,171.2	**1,137.3**	336.1	274.7	300.4	270.9	**291.3**	**7.5%**

1. 米国顧客取引に起因して、2021年3月期4Qに416億円、2022年3月期1Qに93億円の貸倒引当金を計上。また、当該損失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もれるようになったため、2022年3月期3Qに5億円、2022年3月期4Qに20億円の貸倒引当金の戻入の利益を計上
2. 2021年3月期4Qに、関連会社である野村不動産ホールディングスに対する投資にかかる減損損失(477億円)を計上
3. 2021年3月期に411億円、2022年3月期に約630億円(見込)の訴訟費用を計上

決算のポイント

<通期>

- 金融費用以外の費用：1兆1,373億円 (前年比3%減)
  - 人件費(前年比4%増)
    - ✓ 円安進行、海外を中心とした人材採用やベースサラリーの引き上げで人件費が増加
  - その他費用(前年比19%減)
    - ✓ 米国顧客取引に起因する貸倒引当金が減少[1]したほか、前年計上した関連会社株式の減損損失[2]が剥落
    - ✓ 過去の取引事案に関する法的費用[3]は増加

<第4四半期>

- 金融費用以外の費用：2,913億円 (前四半期比8%増)
  - 人件費(前四半期比10%減)
    - ✓ 業績に応じて賞与引当金が減少
  - その他費用(前四半期比75%増)
    - ✓ 米州における世界金融危機(2007～2008年)以前の取引事案について、追加費用(約230億円)を計上

13

第4四半期の全社コストは2,913億円と、前期から8%増加しました。主な要因は、一番下の「その他」の費用で、ここに冒頭申し上げました、RMBS関連の追加費用約230億円が含まれています。

人件費は1,256億円と、前期から10%減少。年度末という事もあり、通期業績も加味して、賞与調整を行っています。

続いて、財務基盤です。14ページをご覧ください。

強固な財務基盤を維持

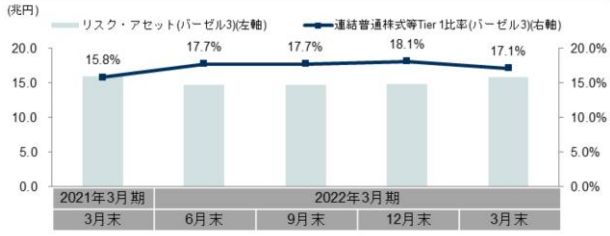
NOMURA

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

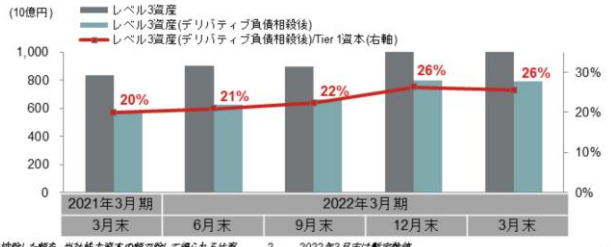
	2021年 3月末	2021年 12月末	2022年 3月末
■ 資産合計	42.5兆円	45.2兆円	43.4兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.8兆円	2.9兆円
■ グロス・レバレッジ	15.8倍	16.1倍	14.9倍
調整後レバレッジ[1]	9.8倍	9.7倍	9.1倍
■ レベル3資産[2] (デリバティブ負債相殺後)	0.6兆円	0.8兆円	0.8兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.7兆円	7.1兆円	7.1兆円

(10億円) バーゼル3ベース	2021年 3月末	2021年 12月末	2022年 3月末[2]
Tier 1資本	2,841	3,045	3,104
Tier 2資本	5	4	0.4
総自己資本の額	2,845	3,049	3,105
リスク・アセット	15,951	14,770	15,869
連結Tier 1 比率	17.8%	20.6%	19.5%
連結普通株式等Tier 1比率[3]	15.8%	18.0%	17.1%
連結総自己資本規制比率	17.8%	20.6%	19.5%
連結レバレッジ比率[4]	5.63%	5.73%	5.98%
適格流動資産(HQLA)[5]	5.4兆円	6.2兆円	6.0兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR)[5]	192.4%	277.7%	241.7%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	23.0%	29.9%	30.6%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	8.24%	9.16%	10.29%

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率[3]



レベル3資産[2]の推移、Tier 1資本に対する比率



1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
2. 2022年3月末は暫定数値
3. 連結普通株式等Tier 1比率:Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの
4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの
5. 四半期の日次平均の値

14

左下のテーブルにあるTier 1資本は約3.1兆円と、12月末から600億円程度、増加しました。主な要因は、円安の進行による為替換算調整額の増加です。一方、リスク・アセットは15.9兆円、市場のボラティリティ上昇やクレジット・スプレッドのワイドニングなどを背景にマーケット・リスクが増加したこと、また、クレジット・リスクも増加し、12月末から1.1 兆円、増えています。その結果、3月末のTier 1比率は19.5%、普通株式等Tier 1比率は17.1%となっております。

以上、第4四半期決算についてご説明申し上げました。
最後になりますが、第4四半期は米国金利の上昇や地政学リスクの顕在化で市場が大きく変動し、当社も、顧客アクティビティの低下や有価証券の評価損など、業績への影響を免れませんでした。

一方で、冒頭申し上げました通り、10年以上前の係争事案の決着に向けて、大きく前進した期でもありました。負のレガシーを清算することで、経営リソースを成長分野に振り向ける、重要な転換点になったと思っております。

また、マーケットの逆風や、負のレガシーの清算による追加コストがあったなかで、4Qもそれなりの利益を残すことができたのは、今まで取り組んで来た安定収益の拡大や、収益源の分散化・多様化が功を奏していると言えます。

4月足元も、マーケットの不透明感が続き、営業部門は低調なスタートとなっていますが、マーケットが回復すれば、フローの収入は一定程度の自立反発が期待されるでしょう。
今期から、お客様の期待を超える価値あるサービスをお届けする為、法人・オーナー領域、富裕層領域、マスアフルエント領域それぞれに担当役員を設置し、領域別のビジネスデザインをスピード感もって進化させていきます。そして、営業部門とデジタル・カンパニーが一体となって、デジタルを活用したお客様へのアプローチも加速させていきます。

ホールセール部門は、クレジットや為替/エマージングを中心にフィクスト・インカムは好調なスタートですが、エクイティやインベストメント・バンキングはスローな出だしとなっています。地政学リスクや金利動向などの不透明感はしばらく続くと予想されますので、リスク・コントロールには細心の注意を払ってまいります。また、キャピタル・ライトなビジネスの拡大など、収益源の更なる分散化を図っていきます。

今後の戦略につきましては、5月17日のインベスター・デーでご説明させて頂きますので、引き続き、どうぞ宜しくお願いいたします。

資金調達と流動性

NOMURA

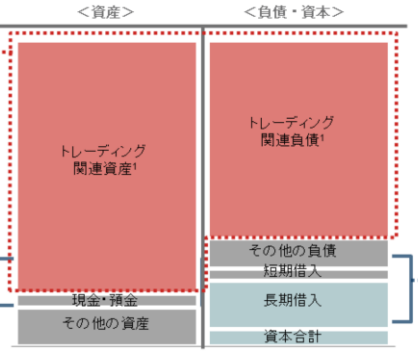
バランス・シート構造

- 流動性の高い、健全なバランス・シート構造
  - 資産の74%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

流動性ポートフォリオ[2]

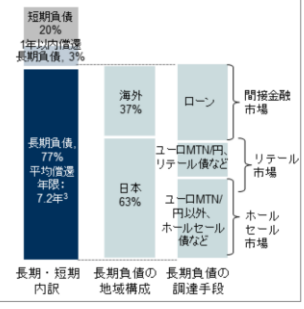
- 流動性ポートフォリオ：
  - 7.1兆円、総資産の16%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持

貸借対照表
(2022年3月末現在)



無担保調達資金[2]

- 無担保調達資金の77%が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産：リバース・レポ、証券、デリバティブ等　　トレーディング関連負債：レポ、負債証券、デリバティブ等
2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

NOMURA

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

NOMURA

連結貸借対照表

(10億円)

	2021年 3月末	2022年 3月末	前期比 増減
資産			
現金・預金	4,165	**4,064**	-101
貸付金および受取債権	4,142	**5,001**	858
担保付契約	16,039	**16,876**	837
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資[1]	15,738	**15,296**	-442
その他の資産[1]	2,432	**2,175**	-256
資産合計	42,516	**43,412**	896

	2021年 3月末	2022年 3月末	前期比 増減
負債			
短期借入	1,368	**1,050**	-318
支払債務および受入預金	4,571	**4,920**	349
担保付調達	15,134	**14,538**	-595
トレーディング負債	9,473	**9,652**	179
その他の負債	1,239	**1,020**	-219
長期借入	7,975	**9,258**	1,283
負債合計	39,760	**40,439**	679
資本			
当社株主資本合計	2,695	**2,915**	220
非支配持分	62	**58**	-3
負債および資本合計	42,516	**43,412**	896

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク[1]

NOMURA

- VaRの前提
  - 信頼区間 ： 95%
  - 保有期間 ： 1日
  - 商品の価格変動等を考慮

- VaRの実績(10億円)
  - 期間 ： 2021.4.1～2022.3.31
  - 最大 ： 23.2
  - 最小 ： 2.7
  - 平均 ： 4.5

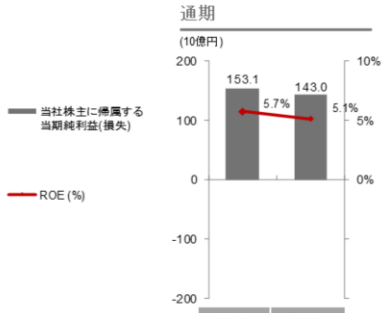
(10億円)	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
株式関連	22.8	**1.4**	22.8	2.4	2.8	2.1	**1.4**
金利関連	3.3	**2.3**	3.3	2.2	2.1	2.3	**2.3**
為替関連	3.6	**0.9**	3.6	1.2	0.8	1.6	**0.9**
小計	29.7	**4.6**	29.7	5.9	5.6	6.0	**4.6**
分散効果	-6.2	**-1.9**	-6.2	-1.9	-1.8	-1.9	**-1.9**
連結VaR	23.5	**2.7**	23.5	4.0	3.8	4.1	**2.7**

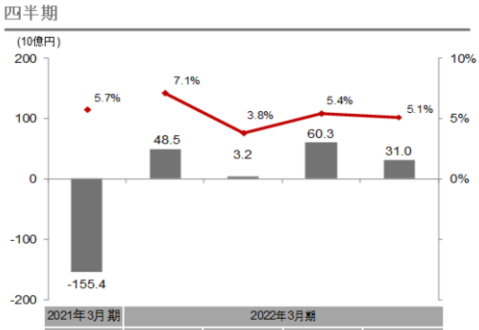
(ご参考) 信頼区間：99%	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
連結VaR	93.4	**4.8**	93.4	5.8	5.3	6.0	**4.8**

1. 今回の開示よりVaRの信頼区間を99%から95%に変更

連結決算概要

NOMURA





	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q
収益合計(金融費用控除後)	1,401.9	**1,363.9**	170.0	353.3	318.9	351.0	**340.8**
税引前当期純利益(損失)	230.7	**226.6**	-166.1	78.5	18.5	80.1	**49.5**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	153.1	**143.0**	-155.4	48.5	3.2	60.3	**31.0**
当社株主資本合計	2,694.9	**2,914.6**	2,694.9	2,739.2	2,734.1	2,807.9	**2,914.6**
ROE(%)[1]	5.7%	**5.1%**	5.7%	7.1%	3.8%	5.4%	**5.1%**
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	50.11	**46.68**	-50.77	16.12	1.04	19.66	**10.26**
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	48.63	**45.23**	-50.78	15.59	1.01	19.07	**9.89**
1株当たり株主資本(円)	879.79	**965.80**	879.79	885.42	883.46	931.06	**965.80**

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
収益							
委託・投信募集手数料	376.9	**332.3**	102.4	82.9	91.6	82.6	**75.2**
投資銀行業務手数料	108.7	**149.6**	34.7	35.7	33.9	46.0	**34.0**
アセットマネジメント業務手数料	230.0	**270.0**	60.3	64.0	67.2	69.9	**68.9**
トレーディング損益	310.0	**368.8**	-96.9	52.0	91.1	106.8	**118.9**
プライベート・エクイティ・デット投資関連損益	12.7	**30.8**	8.5	26.0	0.5	4.6	**-0.3**
金融収益	356.5	**284.2**	77.8	64.5	69.9	82.6	**67.1**
投資持分証券関連損益	14.1	**5.4**	5.1	3.5	2.1	-2.6	**2.5**
その他	208.3	**152.8**	36.0	76.6	22.9	13.8	**39.6**
収益合計	1,617.2	**1,594.0**	228.0	405.2	379.2	403.8	**405.9**
金融費用	215.4	**230.1**	57.9	51.9	60.3	52.8	**65.1**
収益合計(金融費用控除後)	1,401.9	**1,363.9**	170.0	353.3	318.9	351.0	**340.8**
金融費用以外の費用	1,171.2	**1,137.3**	336.1	274.7	300.4	270.9	**291.3**
税引前当期純利益(損失)	230.7	**226.6**	-166.1	78.5	18.5	80.1	**49.5**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	153.1	**143.0**	-155.4	48.5	3.2	60.3	**31.0**

連結決算：主な収益の内訳

NOMURA

	(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q
委託・投信募集手数料	委託手数料-株式	262.3	**236.4**	72.8	58.2	67.7	57.3	**53.1**
	委託手数料-株式以外	14.3	**18.0**	3.6	3.7	4.0	4.8	**5.5**
	投信募集手数料	68.8	**43.7**	17.4	14.4	11.2	11.6	**6.5**
	その他手数料	31.6	**34.3**	8.6	6.6	8.8	8.9	**10.1**
	合計	376.9	**332.3**	102.4	82.9	91.6	82.6	**75.2**
投資銀行業務手数料	株式	30.6	**33.1**	8.2	10.0	10.3	9.8	**3.1**
	債券	23.1	**29.8**	7.7	7.3	6.1	10.0	**6.3**
	M&A・財務コンサルティングフィー	37.8	**64.2**	12.6	13.1	13.7	17.5	**20.0**
	その他	17.2	**22.4**	6.2	5.3	3.8	8.7	**4.6**
	合計	108.7	**149.6**	34.7	35.7	33.9	46.0	**34.0**
アセットマネジメント業務手数料	アセットマネジメントフィー	150.2	**171.1**	40.2	40.6	42.0	44.0	**44.4**
	アセット残高報酬	63.2	**79.6**	15.8	18.9	20.4	20.8	**19.5**
	カストディアルフィー	16.6	**19.4**	4.4	4.6	4.8	5.0	**4.9**
	合計	230.0	**270.0**	60.3	64.0	67.2	69.9	**68.9**

連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)[1]

(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2021年3月期 4Q	四半期 2022年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q
営業部門	92.3	**59.2**	26.1	19.0	17.0	18.0	**5.2**
インベストメント・マネジメント部門	91.0	**71.5**	35.2	44.9	15.0	20.4	**-8.8**
ホールセール部門	64.3	**74.5**	-165.9	-28.4	25.0	40.8	**37.0**
3セグメント合計税前利益	247.6	**205.2**	-104.5	35.6	57.0	79.2	**33.5**
その他	-28.5	**15.8**	-66.2	39.6	-40.4	1.7	**14.9**
セグメント合計税前利益	219.1	**221.0**	-170.7	75.2	16.6	80.9	**48.4**
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	11.5	**5.6**	4.6	3.4	1.9	-0.8	**1.2**
税前利益(損失)	230.7	**226.6**	-166.1	78.5	18.5	80.1	**49.5**

地域別情報：税前利益(損失)[2]

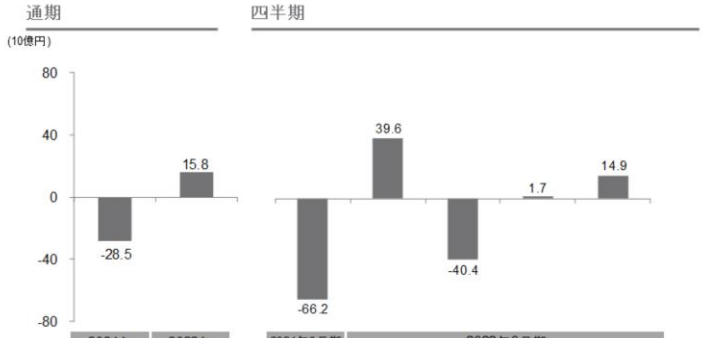
(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2021年3月期 4Q	四半期 2022年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q
米　州	-77.0	**-41.0**	-203.7	-36.6	-17.2	32.2	**-19.4**
欧　州	14.3	**-21.8**	9.8	-5.3	-8.9	-3.4	**-4.2**
アジア・オセアニア	49.2	**28.6**	13.2	6.6	7.1	11.0	**3.9**
海外合計	-13.5	**-34.1**	-180.6	-35.3	-19.0	39.8	**-19.7**
日本	244.1	**260.8**	14.5	113.8	37.5	40.3	**69.2**
税前利益(損失)	230.7	**226.6**	-166.1	78.5	18.5	80.1	**49.5**

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
2. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載（但し当第4半期の数値は速報値）。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

NOMURA

税前利益(損失)[1]



	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	-11.5	**-9.9**	-13.5	3.4	-3.8	-1.1	**-8.4**
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	1.7	**1.4**	0.2	0.2	0.0	0.0	**1.1**
関連会社損益の持分額	-16.4	**36.8**	-38.7	9.6	5.6	5.4	**16.2**
本社勘定	5.0	**-91.1**	-9.1	-9.3	-45.6	-1.8	**-34.4**
その他	-7.3	**78.6**	-5.2	35.6	3.4	-0.8	**40.4**
税前利益(損失)	-28.5	**15.8**	-66.2	39.6	-40.4	1.7	**14.9**

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

営業部門関連データ(1)

NOMURA

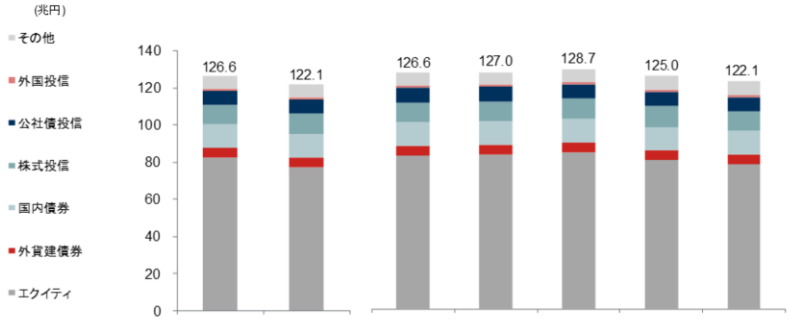
(10億円)	通期		四半期						
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期				前四半期比	前年同期比
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
委託・投信募集手数料	187.7	**138.5**	51.0	38.6	35.6	36.5	**27.8**	**-23.8%**	**-45.4%**
うち株式委託手数料	92.6	**67.4**	25.9	17.8	17.6	17.6	**14.4**	**-18.0%**	**-44.2%**
うち投資信託募集手数料	68.4	**43.5**	16.0	14.4	11.1	11.6	**6.5**	**-44.2%**	**-59.5%**
販売報酬	58.4	**44.0**	14.1	11.6	11.9	11.4	**9.1**	**-20.3%**	**-35.6%**
投資銀行業務手数料等	20.4	**19.0**	5.0	4.6	5.6	6.1	**2.8**	**-54.6%**	**-44.4%**
投資信託残高報酬等	89.0	**109.3**	24.0	26.2	28.0	28.7	**26.4**	**-8.1%**	**10.1%**
純金融収益等	13.4	**17.2**	2.7	4.0	4.2	4.6	**4.4**	**-5.2%**	**60.9%**
収益合計(金融費用控除後)	368.8	**328.0**	96.8	85.0	85.2	87.4	**70.5**	**-19.3%**	**-27.2%**
金融費用以外の費用	276.5	**268.7**	70.7	66.0	68.2	69.3	**65.3**	**-5.9%**	**-7.6%**
税前利益	92.3	**59.2**	26.1	19.0	17.0	18.0	**5.2**	**-71.2%**	**-80.1%**
国内投信販売金額[1]	2,965.5	**2,197.0**	767.0	634.5	532.1	604.6	**425.7**	**-29.6%**	**-44.5%**
株式投信	2,647.3	**1,931.5**	698.2	588.1	477.9	530.4	**335.1**	**-36.8%**	**-52.0%**
外国投信	318.2	**265.5**	68.7	46.4	54.2	74.2	**90.7**	**22.2%**	**31.9%**
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,610.2	**3,818.9**	3,610.2	3,661.3	3,723.3	3,787.3	**3,818.9**	**0.8%**	**5.8%**
個人向け国債販売額(約定ベース)	486.6	**618.6**	169.2	159.7	101.1	180.0	**177.8**	**-1.3%**	**5.0%**
リテール外債販売額	728.3	**643.0**	236.0	170.2	167.9	204.3	**100.6**	**-50.7%**	**-57.4%**

1. 旧ポット&コールを含む

営業部門関連データ(2)

NOMURA

営業部門顧客資産残高



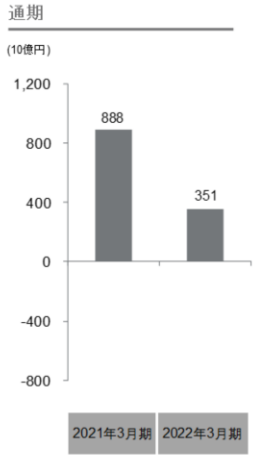
	2021年3月期 3月末	2022年3月期 3月末	2021年3月期 3月末	2022年3月期 6月末	2022年3月期 9月末	2022年3月期 12月末	2022年3月期 3月末
エクイティ	82.3	**77.5**	82.3	82.6	84.1	79.7	**77.5**
外貨建債券	5.4	**5.1**	5.4	5.3	5.3	5.2	**5.1**
国内債券[1]	12.7	**12.6**	12.7	12.6	12.6	12.6	**12.6**
株式投信	10.2	**10.8**	10.2	10.9	10.9	11.3	**10.8**
公社債投信	8.0	**7.5**	8.0	7.8	7.8	7.8	**7.5**
外国投信	1.1	**1.3**	1.1	1.1	1.2	1.2	**1.3**
その他[2]	6.9	**7.3**	6.9	6.7	6.9	7.2	**7.3**
合計	126.6	**122.1**	126.6	127.0	128.7	125.0	**122.1**

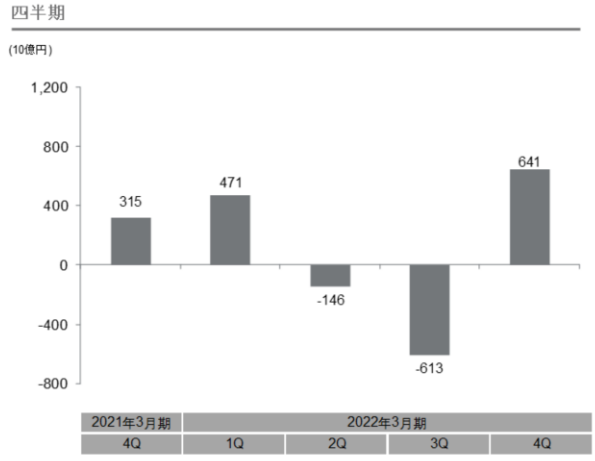
1. CB・ワラントを含む 2. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

NOMURA

現金本券差引[1]





1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

NOMURA

口座数

(千口座)	2021年3月期 3月末	2022年3月期 3月末	2021年3月期 3月末	2022年3月期 6月末	2022年3月期 9月末	2022年3月期 12月末	2022年3月期 3月末
残あり顧客口座数	5,329	**5,348**	5,329	5,348	5,342	5,362	**5,348**
株式保有口座数	2,927	**2,955**	2,927	2,924	2,923	2,949	**2,955**
NISA開設口座数(累計)[1]	1,791	**1,589**	1,791	1,820	1,828	1,839	**1,589**
オンラインサービス口座数	4,895	**5,067**	4,895	4,966	5,004	5,036	**5,067**

個人新規開設口座数・IT比率[2]

(千口座)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2021年3月期 4Q	四半期 2022年3月期 1Q	四半期 2022年3月期 2Q	四半期 2022年3月期 3Q	四半期 2022年3月期 4Q
個人新規開設口座数	203	**201**	62	51	50	51	**49**
IT比率[2]							
売買件数ベース	80%	**83%**	81%	82%	84%	83%	**85%**
売買金額ベース	53%	**59%**	54%	58%	59%	58%	**60%**

1. ジュニアNISAを含む
2. 現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

NOMURA

(10億円)

	通期[1]		四半期[1]						
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期				前四半期比	前年同期比
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
事業収益	111.9	**119.9**	29.9	28.0	29.3	31.5	**31.1**	**-1.1%**	**4.3%**
投資損益	51.2	**28.1**	24.2	35.5	5.1	8.6	**-21.1**	**-**	**-**
収益合計(金融費用控除後)	163.2	**148.0**	54.0	63.5	34.3	40.1	**10.1**	**-74.9%**	**-81.4%**
金融費用以外の費用	72.1	**76.5**	18.8	18.6	19.3	19.8	**18.9**	**-4.6%**	**0.4%**
税前利益(損失)	91.0	**71.5**	35.2	44.9	15.0	20.4	**-8.8**	**-**	**-**

運用資産残高 – 会社別

(兆円)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
野村アセットマネジメント	66.2	**69.6**	66.2	67.3	69.3	70.1	**69.6**
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント他	3.3	**3.9**	3.3	3.5	3.8	3.9	**3.9**
運用資産残高(グロス)[2]	69.5	**73.5**	69.5	70.8	73.1	74.0	**73.5**
グループ会社間の重複資産	4.8	**5.5**	4.8	5.0	5.4	5.5	**5.5**
運用資産残高(ネット)[3]	64.7	**67.9**	64.7	65.8	67.8	68.5	**67.9**

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
2. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産並びに野村スパークス・インベストメント、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額の合計
3. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

インベストメント・マネジメント部門 資金流出入 –ビジネス別[1]

(10億円)

	通期		四半期				
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
投資信託ビジネス	2,753	**1,236**	393	346	267	250	**372**
うちETF	2,241	**683**	268	344	-28	-15	**383**
投資顧問・海外ビジネス他	-883	**819**	-765	128	772	109	**-189**
資金流出入 合計	1,870	**2,055**	-373	474	1,039	359	**183**

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア[2]

(兆円)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
国内公募投信残高							
マーケット	151.0	**163.1**	151.0	156.7	160.4	164.5	**163.1**
野村アセットマネジメントシェア	28%	**27%**	28%	27%	27%	27%	**27%**
国内公募株式投信残高							
マーケット	136.2	**148.9**	136.2	142.2	145.9	150.0	**148.9**
野村アセットマネジメントシェア	26%	**25%**	26%	26%	26%	25%	**25%**
国内公募公社債投信残高							
マーケット	14.8	**14.2**	14.8	14.5	14.6	14.5	**14.2**
野村アセットマネジメントシェア	44%	**44%**	44%	44%	44%	44%	**44%**
ETF残高							
マーケット	60.6	**61.8**	60.6	61.2	63.4	62.4	**61.8**
野村アセットマネジメントシェア	44%	**44%**	44%	44%	44%	44%	**44%**

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入　2. 出所:投資信託協会

ホールセール部門関連データ

NOMURA

(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	前四半期比	前年同期比
収益合計(金融費用控除後)	691.4	**703.1**	-0.8	132.8	172.7	202.7	**194.9**	**-3.9%**	-
金融費用以外の費用	627.1	**628.6**	165.2	161.1	147.7	161.9	**157.9**	**-2.5%**	**-4.4%**
税前利益(損失)	64.3	**74.5**	-165.9	-28.4	25.0	40.8	**37.0**	**-9.3%**	-

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	前四半期比	前年同期比
フィクスト・インカム	441.9	**326.9**	84.3	88.1	70.7	88.0	**80.1**	**-9.0%**	**-5.0%**
エクイティ	133.6	**229.5**	-121.1	9.1	66.5	75.8	**78.1**	**3.0%**	-
グローバル・マーケッツ	575.5	**556.4**	-36.8	97.2	137.2	163.8	**158.2**	**-3.5%**	-
インベストメント・バンキング	115.8	**146.6**	36.1	35.5	35.4	38.9	**36.7**	**-5.7%**	**1.7%**
収益合計(金融費用控除後)	691.4	**703.1**	-0.8	132.8	172.7	202.7	**194.9**	**-3.9%**	-

人員数

NOMURA

	2021年3月期 3月末	2022年3月期 3月末	2021年3月期 3月末	2022年3月期 6月末	2022年3月期 9月末	2022年3月期 12月末	2022年3月期 3月末
日本	15,330	**15,213**	15,330	15,556	15,393	15,299	**15,213**
欧州	2,769	**2,820**	2,769	2,779	2,811	2,817	**2,820**
米州	2,152	**2,257**	2,152	2,116	2,171	2,181	**2,257**
アジア・オセアニア[1]	6,151	**6,295**	6,151	6,196	6,216	6,259	**6,295**
合計	26,402	**26,585**	26,402	26,647	26,591	26,556	**26,585**

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

NOMURA

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2022年3月期第4四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。 実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（https://www.nomura.com）、EDINET（https://info.edinet-fsa.go.jp/）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（https://www.sec.gov）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

NOMURA

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/